



## 2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 BASE株式会社  
 コード番号 4477 URL https://binc.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役上級執行役員CEO (氏名) 鶴岡 裕太  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上級執行役員CFO (氏名) 原田 健 (TEL) 03(6441)2075  
 定時株主総会開催予定日 2025年3月27日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年12月期の連結業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	15,981	36.8	803	—	772	—	796	—	340	—
2023年12月期	11,680	19.9	△422	—	△425	—	△409	—	△606	—

(注) 包括利益 2024年12月期 336百万円(—%) 2023年12月期 △608百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	2.94	2.90	2.6	1.9	4.8
2023年12月期	△5.31	—	△4.6	△1.2	△3.6

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 一百万円 2023年12月期 一百万円

(注1) EBITDA=(営業利益+減価償却費+のれん償却額)

(注2) 2023年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	46,288	13,600	29.1	115.77
2023年12月期	37,297	13,000	34.9	112.87

(参考) 自己資本 2024年12月期 13,470百万円 2023年12月期 13,000百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	3,657	△159	3	25,730
2023年12月期	△80	△53	16	22,227

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	19,600	22.6	1,034	28.6	1,000	29.4	984	23.5	1,247	266.5	10.79

(注) EBITDA=(営業利益+減価償却費+のれん償却額)

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
 新規 1社 (社名) want.jp株式会社、除外 1社 (社名) —
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期	116,386,590株	2023年12月期	115,197,823株
② 期末自己株式数	2024年12月期	36,542株	2023年12月期	19,894株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	115,568,587株	2023年12月期	114,355,587株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	9,995	23.8	668	—	662	—	682	—	63	—
2023年12月期	8,073	5.7	△337	—	△339	—	△322	—	△520	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	0.55	0.54
2023年12月期	△4.55	—

(注1) EBITDA=(営業利益+減価償却費+のれん償却額)

(注2) 2023年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	31,214	13,410	42.5	114.14
2023年12月期	27,026	13,087	48.4	113.63

(参考) 自己資本 2024年12月期 13,280百万円 2023年12月期 13,087百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」に記載しております。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2025年2月14日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用します決算説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは「Payment to the People, Power to the People.」をミッションとして掲げ、ネットショップ作成サービス「BASE」及び購入者向けショッピングサービス「Pay ID」を提供するBASE事業、オンライン決済サービス「PAY. JP」を提供するPAY. JP事業、資金調達サービス「YELL BANK」等を提供するYELL BANK事業、及び越境ECサービス「want. jp」を提供するwant. jp事業を展開しており、これらのサービスを通して、個人及びスモールチームをエンパワーメントすること、スタートアップ企業を支援することに注力しております。

「令和5年度 電子商取引に関する市場調査」によると、2023年の国内物販系分野のBtoC-EC市場規模は、COVID-19の影響を受けた2020年や2021年と比べると緩やかではあるものの、堅調に増加しており、スマートフォン経由の販売は全体平均よりも高水準で成長しました。国内サービス系分野は非常に力強く成長しており、2023年はCOVID-19感染拡大前の水準を上回る市場規模に成長しました。これらの状況は、当連結会計年度においても継続していると認識しており、物販ECを主軸とするBASE事業と、サービス系の加盟店が一定の比率を占めるPAY. JP事業が、持続的な成長を続ける要因となっております。

このような事業環境においてBASE事業では、幅広い個人及びスモールチームから圧倒的に選ばれるポジションを維持し、中長期にわたる持続的な成長を実現するために、引き続きプロダクトの強化に努めております。PAY. JP事業では、スタートアップ企業やベンチャー企業をターゲットに、よりシンプルで導入や運用が簡単なオンライン決済機能を目指してプロダクトを強化し、既存加盟店の成長及び新規加盟店の拡大に努めております。YELL BANK事業においては、当社グループのマーチャントを対象に低リスクな資金調達手段を提供し、全てのマーチャントのキャッシュフローにまつわる課題を解決することに注力しております。さらに、2024年8月に子会社化したwant. jp株式会社が運営するwant. jp事業においては、日本のEC運営者による世界中のローカルな販売網へのアクセスを容易にする越境ECサービスを提供しております。(注)

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は15,981百万円(前年同期比36.8%増)、営業利益は772百万円(前年同期は営業損失425百万円)、経常利益は796百万円(前年同期は経常損失409百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は340百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失606百万円)となりました。

なお、当連結会計期間より、want. jp株式会社を連結子会社化したことに伴い、「want. jp事業」を報告セグメントとして追加しております。また、従来「その他事業」としていた報告セグメントの名称を「YELL BANK事業」へ変更しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(注) 当連結会計年度におけるwant. jp株式会社の損益計算書への取り込みは、10月から12月の3カ月分のみです。

#### A) BASE事業

当連結会計年度のBASE事業の流通総額は、月間売店数及び1ショップあたり月間平均GMVがともに増加し、前年同期比で増加しました。2024年1月16日より、月額有料プラン(グロースプラン)の月額費用を5,980円から19,980円に値上げいたしました。当連結会計年度を通じて、他社への移転等は想定よりも抑制され、多くのショップに継続利用して頂けており、流通総額の成長を維持しながら、収益性を改善させることができました。

以上の結果、当連結会計年度の流通総額は154,184百万円(注文ベース)、146,766百万円(決済ベース)(前年同期比13.4%増(注文ベース)、13.7%増(決済ベース))、売上高は9,092百万円(前年同期比17.1%増)、セグメント利益は691百万円(前年同期は60百万円のセグメント損失)となりました。

#### B) PAY. JP事業

当連結会計年度におけるPAY. JP事業の流通総額は、既存加盟店及び新規加盟店両方が引き続き増加しました。さらに、上半期に実施した原価率(対流通総額比)の削減効果により、売上総利益率は大幅に改善し、当事業においても、流通総額の成長を維持しながら、収益性を改善させることができました。

以上の結果、当連結会計年度の流通総額は207,588百万円(前年同期比47.1%増)、売上高は5,726百万円(前年同期比58.8%増)、セグメント利益は245百万円(前年同期は84百万円のセグメント損失)となりました。

C) YELL BANK事業

当連結会計年度におけるYELL BANK事業は、継続的に実施してきた「YELL BANK」の機能改善等の効果により、期初想定を超えて利用ショップ数及び利用金額が大幅に増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は902百万円（前年同期比192.8%増）、セグメント利益は394百万円（前年同期は25百万円のセグメント損失）となりました。

D) want.jp事業

2024年8月のwant.jp株式会社を子会社化したことにより、2024年10月より損益計算書への取り込みを開始し、当連結会計年度のwant.jp事業の売上高は258百万円、セグメント損失は47百万円となりました。

なお、当第4四半期連結会計期間においては、為替の変動に加え、「want.jp」が出店する海外のECプラットフォームの方針変更等の影響を強く受けたことにより、業績は想定を下回って推移したことを踏まえ、want.jpの株式取得時に想定していた超過収益力等が減少したと判断されたことから、want.jp株式の取得により生じたのれん及びwant.jp株式会社の固定資産全額の減損処理による867百万円を、連結決算において特別損失として計上しました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末における総資産は46,288百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,990百万円増加いたしました。これは主に、未収入金の増加4,039百万円、現金及び預金の増加3,502百万円によるものであります。

### (負債)

当連結会計年度末における負債は32,687百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,390百万円増加いたしました。これは主に、営業未払金が17,426百万円増加した一方で、その他の負債（主に営業預り金）が9,855百万円減少したことによるものであります。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は13,600百万円となり、前連結会計年度末に比べ600百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が340百万円増加したこと、譲渡制限付株式報酬の付与及びストック・オプションとしての新株予約権の行使により、資本金が66百万円、資本剰余金が66百万円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、25,730百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,502百万円増加いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,657百万円（前年同期は80百万円の使用）となりました。主な増加要因は、営業未払金の増加17,426百万円、減損損失の計上867百万円等であり、主な減少要因は、営業預り金の減少10,247百万円等であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は159百万円（前年同期は53百万円の使用）となりました。主な増加要因は、敷金の回収による収入240百万円であり、主な減少要因は、敷金の差入による支出234百万円、新規連結子会社の取得による支出87百万円等であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は3百万円（前年同期は16百万円の獲得）となりました。主な増加要因は、新株予約権の行使による株式の発行による収入10百万円等であり、主な減少要因は長期借入金の返済による支出10百万円等によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

中期の経営方針としては、従来の方針を継続し、既存プロダクトの強化によるトップライン成長と収益性向上を両立させることで、EBITDA成長を目指してまいります。さらに、グループの非連続な成長を目的に、積極的なM&A及び提携等により、エンパワーメントする対象顧客を拡大し、グループ独自のバリューアップを行うことで、BASEグループの価値創造の最大化を目指してまいります。

上記を踏まえた2025年12月期の経営方針及び連結業績予想は下記の通りとなっております。

BASE事業においては、新規ショップ開設向上への再注力による中長期的なGMV成長率向上と、下半期以降に予定している「Pay ID」収益化を通じたテイクレート向上に取り組みます。

PAY. JP事業においては、決済手段の追加等のプロダクト開発に加え、セールス&マーケティングの拡充により新規加盟店獲得を強化し、GMV成長を主な成長ドライバーとした売上総利益の成長に取り組みます。

YELL BANK事業においては、中長期的に健全な運営基盤を維持するため、2024年に急成長した「YELL BANK」のチューニングを実施しながら、主に「YELL BANK」の事業成長による売上総利益の成長を目指してまいります。

want. jp事業においては、既存事業の早期立て直しを図ると同時に、BASE事業と共同開発を進める越境EC機能の早期提供を目指してまいります。

上記を踏まえ、連結売上高は19,600百万円（前年同期比+22.6%）、連結売上総利益は9,085百万円（同+26.8%）の見込みです。

販売費及び一般管理費は、主に「BASE」及び「Pay ID」でのプロモーション費の増加と、want. jp事業の連結影響の通期化により、8,085百万円（同+26.5%）の見込みです。なお、これには中長期的な成長を目的とした投資金額約300百万円を織り込んでおりますが、施策の期ずれや一部未消化等が発生する可能性がございます。

以上の結果、営業利益の見通しは1,000百万円（前年同期比+29.4%）の見込みです。

なお、2025年7月に株式取得を予定している株式会社Eストアの連結化影響は、上記の2025年12月期業績予想には含まれておりません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,227	25,730
未収入金	13,821	17,861
その他	1,117	1,989
貸倒引当金	△200	△329
流動資産合計	36,965	45,252
固定資産		
有形固定資産		
建物	100	107
減価償却累計額	△100	△107
建物（純額）	-	-
その他	61	70
減価償却累計額	△61	△53
その他（純額）	-	17
有形固定資産合計	-	17
無形固定資産		
その他	-	1
無形固定資産合計	-	1
投資その他の資産		
投資有価証券	36	32
繰延税金資産	-	614
その他	295	370
投資その他の資産合計	331	1,017
固定資産合計	331	1,036
資産合計	37,297	46,288

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	13,215	30,642
チャージバック引当金	7	-
契約負債	115	195
その他	10,906	1,051
流動負債合計	24,244	31,888
固定負債		
社債	-	300
長期借入金	-	427
その他	52	71
固定負債合計	52	799
負債合計	24,297	32,687
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,669	8,735
資本剰余金	4,933	4,999
利益剰余金	△606	△266
自己株式	△0	△0
株主資本合計	12,995	13,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	1
その他の包括利益累計額合計	5	1
新株予約権	-	130
純資産合計	13,000	13,600
負債純資産合計	37,297	46,288

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	11,680	15,981
売上原価	6,647	8,814
売上総利益	5,033	7,166
販売費及び一般管理費	5,458	6,393
営業利益又は営業損失(△)	△425	772
営業外収益		
受取利息	0	2
受取手数料	6	20
受取保険金	6	-
講演料等収入	5	4
その他	1	4
営業外収益合計	21	32
営業外費用		
支払利息	-	1
社債利息	-	2
為替差損	0	0
株式交付費	0	0
コミットメントフィー	3	3
営業外費用合計	4	8
経常利益又は経常損失(△)	△409	796
特別損失		
減損損失	130	867
投資有価証券評価損	63	-
特別損失合計	193	867
税金等調整前当期純損失(△)	△602	△71
法人税、住民税及び事業税	4	203
法人税等調整額	-	△615
法人税等合計	4	△411
当期純利益又は当期純損失(△)	△606	340
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△606	340

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△606	340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△3
その他の包括利益合計	△1	△3
包括利益	△608	336
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△608	336

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	8,614	0	7,424	△2,545	△0	13,494	6	6	13,501
当期変動額									
新株の発行	54	△0	54			107			107
欠損填補			△2,545	2,545		-			-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△606		△606			△606
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							△1	△1	△1
当期変動額合計	54	△0	△2,491	1,938	-	△498	△1	△1	△500
当期末残高	8,669	-	4,933	△606	△0	12,995	5	5	13,000

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,669	4,933	△606	△0	12,995	5	5	-	13,000
当期変動額									
新株の発行	66	66			132				132
親会社株主に帰属する当期純利益			340		340				340
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				△0	△0	△3	△3	130	127
当期変動額合計	66	66	340	△0	472	△3	△3	130	600
当期末残高	8,735	4,999	△266	△0	13,468	1	1	130	13,600

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△602	△71
減価償却費	2	9
のれん償却額	-	21
減損損失	130	867
株式報酬費用	73	220
投資有価証券評価損益 (△は益)	63	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	69	128
チャージバック引当金の増減額 (△は減少)	△1	△7
受取利息	△0	△2
受取手数料	△6	△20
支払利息及び社債利息	-	3
株式交付費	0	0
未収入金の増減額 (△は増加)	△5,840	△4,019
営業未払金の増減額 (△は減少)	1,443	17,426
営業預り金の増減額 (△は減少)	4,830	△10,247
その他	△241	△666
小計	△80	3,643
利息の受取額	0	2
手数料の受取額	3	19
利息の支払額	-	△3
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4	△4
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△80</b>	<b>3,657</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△53	△26
敷金及び保証金の差入による支出	-	△234
敷金及び保証金の回収による収入	-	240
新規連結子会社の取得による支出	-	△87
その他	-	△52
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△53</b>	<b>△159</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	16	10
新株予約権の発行による収入	-	3
長期借入金の返済による支出	-	△10
自己株式の取得による支出	-	△0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>16</b>	<b>3</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△117	3,502
現金及び現金同等物の期首残高	22,344	22,227
現金及び現金同等物の期末残高	22,227	25,730

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社グループは「BASE事業」「PAY. JP事業」「YELL BANK事業」、「want. jp事業」の4つを報告セグメントとしております。

「BASE事業」は、誰でも簡単にネットショップが作成できるネットショップ作成サービス「BASE」を提供しております。「PAY. JP事業」は、Webサービスや既存のネットショップにオンライン決済を簡単に導入できる「PAY. JP」を展開しております。「YELL BANK事業」は、「BASE」を利用するショップオーナーから将来発生する債権を買い取るにより事業資金を提供する、資金調達サービス「YELL BANK」等のサービスを展開しております。「want. jp事業」は越境ECサービス「want. jp」を提供しております。

当連結会計年度より、want. jp株式会社を連結子会社化したことに伴い、「want. jp事業」を報告セグメントとして追加しております。また、従来「その他事業」としていた報告セグメントの名称を「YELL BANK事業」に変更しております。当該セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。なお、前連結会計年度のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	BASE事業	PAY. JP事業	YELL BANK 事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	7,323	3,578	25	10,927	—	10,927
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	318	28	—	347	—	347
顧客との契約から生じる収益	7,642	3,606	25	11,274	—	11,274
その他の収益	123	0	282	405	—	405
外部顧客への売上高	7,765	3,606	308	11,680	—	11,680
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,765	3,606	308	11,680	—	11,680
セグメント損失(△)	△60	△84	△25	△170	△254	△425
セグメント資産	26,002	10,606	690	37,299	△1	37,297
その他の項目						
減価償却費	2	—	—	2	—	2
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	56	—	—	56	—	56

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△254百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額△1百万円は、セグメント間債権の相殺消去△88百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産86百万円であります。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	合計 (注)2
	BASE事業	PAY. JP事業	YELL BANK 事業	want. jp 事業	計		
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	8,502	5,673	36	258	14,470	—	14,470
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	531	53	—	—	585	—	585
顧客との契約から 生じる収益	9,034	5,726	36	258	15,056	—	15,056
その他の収益	58	0	866	—	925	—	925
外部顧客への売上高	9,092	5,726	902	258	15,981	—	15,981
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1	—	—	1	△1	—
計	9,092	5,728	902	258	15,983	△1	15,981
セグメント利益又は損 失(△)	691	245	394	△47	1,284	△511	772
セグメント資産	29,568	15,447	1,248	106	46,371	△83	46,288
その他の項目							
減価償却費	5	—	—	3	9	—	9
のれん償却額	—	—	—	21	21	—	21
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	24	—	—	—	24	—	24

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△511百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額△83百万円は、セグメント間債権の相殺消去△150百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産67百万円であります。

## 4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	BASE事業	PAY. JP事業	YELL BANK事 業	計		
減損損失	130	—	—	130	—	130

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	BASE事業	PAY. JP事業	YELL BANK事 業	want. jp 事業	計		
減損損失	—	—	—	867	867	—	867

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	112.87円	115.77円
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	△5.31円	2.94円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	2.90円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり  
当期純損失であるため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失(△)(百万円)	△606	340
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(百万円)	△606	340
普通株式の期中平均株式数(株)	114,355,587	115,568,587
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	1,940,817
(うち新株予約権(株))	—	1,940,817
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	2024年4月8日 取締役会決 議の第8回新株予約権 普通株式 3,460,000株

## (重要な後発事象)

## (自己株式の取得)

当社は、2025年2月14日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しましたので、お知らせいたします。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

当社はこれまで、各事業の売上総利益の成長と収益性向上の両立により、2025年12月期における営業利益の黒字化達成を目標に掲げ、財務体質の改善に努めてまいりました。本日公開の通り、2024年12月期業績は、連結売上高は前年同期比+36.8%と大きく成長したことに加え、全ての事業において収益性を改善させた結果、当初の目標よりも1期前倒して営業利益の黒字化を達成いたしました。今後も、売上総利益の成長と収益性改善を両立させることで、EBITDA成長を目指す中期財務方針を掲げています。

かかる状況に基づき、株主の皆様への還元も可能な財務状況になったと判断し、株価動向等も勘案した上で、資本効率向上のため自己株式取得を決議いたしました。

## 2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	3,400,000株 (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.9%)
(3) 株式の取得価額の総額	1,000,000,000円
(4) 取得期間	2025年2月17日～2025年5月30日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

## (参考) 2024年12月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数 (自己株式を除く)	116,350,048株
自己株式数	36,542株